

UV ケア製品に関するガイドライン

一般社団法人 日本サステナブル化粧品振興機構 (JSCF)

協議：2022 年 12 月 6 日

公式発表：2023 年 4 月 21 日

* 本発表は、協議および発表当日時点のものです

背景

2023 年 12 月にエジプトにて開催されていた COP27 で、改めて UV ケア製品中のケミカル原料が地球環境に大きな影響を与えていることがフューチャーされ、国連でも UV 製品に含まれるケミカル原料に対して改めて注意喚起が出された。すでに日本国内では肌への安心安全などの観点から排除されつつある傾向にあるが、グローバル規模で改めて注目をされていることを受け、当該ケミカル原料についての言及や地球環境・野生生物への影響、製品使用時の注意など策定する必要がある。

内容

■ UV ケア製品に含まれる地球環境などに悪影響を及ぼすとされる当該ケミカル原料について

下記に含まれる一部の紫外線吸収剤などのケミカル原料において、企業や消費者はできるだけ排除、および適切な使用・廃棄をしなければならない。

【国連が提唱した UV ケア製品に含まれる地球環境などに悪影響を及ぼすケミカル原料】(2022 年 11 月公表)

- 3-ベンジリデンボルナン
- メチルベンジリデンカンファ
- オクトクリレン
- オキシベンゾン-1
- PABA パラアミノ安息香酸
- ナノ・酸化チタン
- ナノ・酸化亜鉛
- メトキシケイヒ酸エチルヘキシル

米国ハワイのビーチでは、地球環境保全のため「オキシベンゾン」と「オクサート」の使用が禁止されており、すでに国内でも肌荒れなど人の健康に対して悪影響を及ぼすものは排除される傾向にある。ハワイのビーチでの禁止に伴い、化粧品大手メーカーも「オキシベンゾン」は使用しない方針も打ち出している。

■当該ケミカル原料が及ぼす地球環境や野生生物に対する悪影響

- 緑藻が成長や光合成を損なう
- サングの白化、DNA 損傷、変形や死亡
- ムール貝の異常
- ウニの免疫系・生殖系損傷による変形
- 魚の生殖能力と繁殖力を低下させ、雄魚の非雄性の特徴を引き起こす
- イルカは組織に蓄積し、若いイルカへ伝播

これ以外にも、UV ケア製品にはプラスチック原料が含まれている場合があり、紫外線吸収剤などによる環境汚染物質のみならず、プラスチック原料の海・河川への流出も防止し、生物多様性に配慮する必要がある。

■紫外線量の増加

気象庁によれば、数十年前から言われているオゾン層の減少についてはむしろ増加傾向にあるものの、1990 年から観測された紫外線量は年々増加傾向にある¹。このことから、紫外線ケアの製品を使用しないという選択肢はないと思われる。使用感などこれまでの自身にあった製品だけでなく、環境配慮や持続可能性のある製品を選ぶことが今後は求められる。

■消費者の選定や使用方法などについて

消費者においては、こういったケミカル原料が配合されている製品を極力選ばないようにすることや、どうしても選択せざるを得ない場合は、誤って海や河川に流出しないよう努め、国連では、海や河川に入水するまえに事前にシャワーを浴びて洗い流すなどしてから入水するように勧めている。ただし、海や河川に流出されなかったとしても、統合的な視点が求められる。現在の日本では、家庭や公共の場での洗浄による下水処理の問題においては、当該ケミカル原料に関する規制がまだ行われていない現状があり²、今後当団体でも必要な提言を行っていく必要がある。

また UV ケア製品の廃棄については、現状は海や河川への流出を防ぐために、焼却処分が必要になるので、可燃ごみに捨てる必要がある。容器がプラスチックであっても、当団体が出した「化粧品廃棄のガイドライン」のみならず、UV ケア製品に関する廃棄について遵守し、特段留意する必要がある。また、企業においても、消費者に対して正しく廃棄方法などを指南し、必要に応じて容器回収するなどの取り組みが必要である。

*本書の内容の転載・引用は固くお断りいたします

¹ 気象庁ホームページ https://www.data.jma.go.jp/gmd/env/uvhp/diag_cie.html

2023 年 4 月 20 日閲覧

² 東京都下水道局や環境省への聞き取り調査による 2023 年 4 月 20 日